

山内委員長記者会見のポイント
(第 250 回 (7 月 27 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事について

- ・日本郵政株式会社から、日本郵政グループの不動産事業の現状及び今後の取組について説明があった。
- ・日本郵便株式会社から、日本郵便の物販事業等、新規業務の現状及び今後の取組について説明があった。

2. 委員会の質疑応答等について

【日本郵政グループの不動産事業の現状及び今後の取組】

- ・「不動産なので価格の上下があり、また、多数の不動産を管理することについてリスクがあると思っている。リスクマネジメントについてはどのように行われているのか。」との質問に対して、

日本郵政から、「マーケットの状況により大きなリスクが生じることは過去にも経験をしており、十分に注意したい。現在、日本郵政グループでは、不動産開発を企画する日本郵政と、不動産を持つ日本郵便と、開発の実行、運営管理をする日本郵政不動産の3つのセクションに分かれており、これを不動産事業セグメントとして独立させ、1つの会社のごとく意思決定を行っていききたい。リスク管理についても、リスク検討委員会を開くなど十分に検証しながら進めていく。」との回答があった。

- ・「地方自治体との連携も非常に重要だが、自治体との連携はどのように行われているのか。」との質問に対して、

日本郵政から、「自治体から依頼を受けて不動産事業に取り組むということではなく、開発を進めていくうえで自治体に対してどういうニーズがあるか確認しながら取り組んでいる。例えば、社宅の跡地を活用する際、自治体から高齢者施設についてニーズがあるのか等を確認しながら対応している。」との回答があった。

【日本郵便の物販事業等、新規業務の現状及び今後の取組】

- ・「地方公共団体事務の包括受託について、窓口の内側の業務は、今の段階では公務員と非公務員との間で扱えるものについては明確な区分があり、郵便局に対して中身の代行まで至らないのがもどかしいところであり、包括業務受託が3年経ってもそれほど広まらない一因とも考えられる。」との意見に対して、

日本郵便から、「業務の受託については、制度面や、郵便局で行う事務で対応可能かといった点で難しいところ。どのようなことが可能か検討したい。

一方で、地方公共団体の建物と郵便局の建物を一体型にする取り組みは増えてきており、今の段階で26局ある。今後も色々な形で地方公共団体と密に協力しながら、我々の業務も広げていきたい。」との回答があった。

- ・「物販事業等について管理会計はどのようにしているのか。」との質問に対して、
日本郵便から、「地方自治体からの事務の受託について、当初、低廉な価格で

受託していたが、現在はコストを踏まえた受託額としている。値上げにはなるが、今後も継続的に受託をするため、自治体に理解をいただきながら進めている。物販事業についても同じように原価を計算しながら行っている。」との回答があった。

3. 記者との質疑模様

- ・（日本郵便のデータ活用を不動産事業に活かしていくような説明があったか、と問われ）データ活用については、顧客情報は個人情報保護の問題のない範囲で、物販販売事業等で活かしていきたいと説明があった。不動産事業で活かすという議論はなかったが、ありえるかと思う。
- ・（かんぽ生命と三井物産との資産運用の関係で不動産が入っていたが、日本郵便との連携の説明はあったか、と問われ）特になかった。
- ・（新規業務の現状（資料 250-2、P 6）について、かんぽ生命の不適正募集問題が発覚してから、収益が若干減っているが、このことについて委員会で議論はあったか、と問われ）議論ではなく、日本郵便からの説明としては、かんぽ生命の不適正募集後、かんぽ生命の営業が停止され、業務全体の営業が減少したことを受け、全体の販売額、収益が低下したということであった。
- ・（かんぽ問題も落ち着き、窓口も正常化しているところだが、新しい事業を何かするといった話や委員のご提案等あったか、と問われ）既に発表されているが、かんぽ生命の営業体制を変えるということで営業職員のあり方を変えることや、金融の窓口を作るという話を伺った。